平成28年度においては、「総合職試験（院卒者試験）に準ずる試験」として獣医学区分、「総合職試験（大卒程度試験）に準ずる試験」として意匠学区分、「一般職試験（大卒程度試験）に準ずる試験」として畜産、水産、造船工学及び原子力工学の４区分について実施した。

なお、平成27年度に実施した「総合職試験（院卒者試験）に準ずる試験」により採用された者は17人、「総合職試験（大卒程度試験）に準ずる試験」により採用された者は２人、「一般職試験（大卒程度試験）に準ずる試験」により採用された者は44人となっている。

2　「一般職の国家公務員の任用状況調査」の実施

人事院では、一般職の国家公務員の任用実態を把握し、今後の任用施策等人事行政全般の検討に資するため、「一般職の国家公務員の任用状況調査」（以下「任用状況調査」という。）を毎年実施している。平成28年度における任用状況調査は、平成27年度に在職した一般職の国家公務員を対象として実施した。

⑴　在職状況

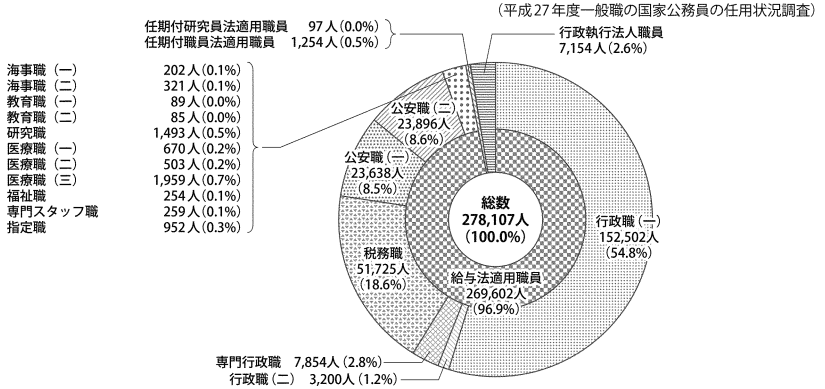
平成28年１月15日現在の一般職の職員（休職者、専従休職者、国際機関等派遣職員、交流派遣職員及び育児休業職員を含み、検察官、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。）の在職者数（同日付けで辞職した者を除く。）は278,107人であり、前年と比べ59,815人の大幅な減少となっており、これは平成26年度まで特定独立行政法人であった国立病院機構が、平成27年度から中期目標管理法人に移行したことによるものである。

このうち、給与法適用職員は269,602人（前年比581人減）、行政執行法人職員（平成26年度は特定独立行政法人職員）は7,154人（前年比59,279人減）となっている（図１－２）。

また、在職者を男女別にみると、男性は227,762人、女性は50,345人であり、その構成比は男性81.9%、女性18.1%となっている。

図1-2　職員の俸給表別在職状況（平成28年1月15日現在）

（平成27年度一般職の国家公務員の任用状況調査）



在職者のうち、採用試験に合格して記載された名簿から採用された者（以下「試験任用者」という。）の総数は237,084人（男性194,223人、女性42,861人）である。これを試験の種類別にみると、総合職試験（院卒者試験）による者は495人（試験任用者全体の0.2%）、総合職試験（大卒程度試験）による者は1,069人（同0.5%）、一般職試験（大卒程度試験）による者は6,252人（同2.6%）、一般職試験（高卒者試験）による者は1,824人（同0.8%）、一般職試験（社会人試験（係員級））による者は８人（同0.0%）、専門職試験（大卒程度試験）による者は4,371人（同1.8%）、専門職試験（高卒程度試験）による者は4,731人（同2.0%）、経験者採用試験による者は98人（同0.0%）、Ⅰ種試験及びこれに相当する試験による者は14,740人（同6.2%）、Ⅱ種試験及びこれに相当する試験による者は53,166人（同22.4%）、Ⅲ種試験及びこれに相当する試験による者は120,570人（同50.9%）、上級乙種試験及びこれに相当する試験による者は22,699人（同9.6%）、中級試験及びこれに相当する試験による者は7,061人（同3.0%）となっている。在職者総数に対する試験任用者の割合は85.2%であり、前年度に比べ14.1ポイント高くなっている。

また、給与法適用職員のうち、試験採用を行っている俸給表の適用職員について試験任用者の割合をみると、在職者が最も多い行政職㈠では91.6%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

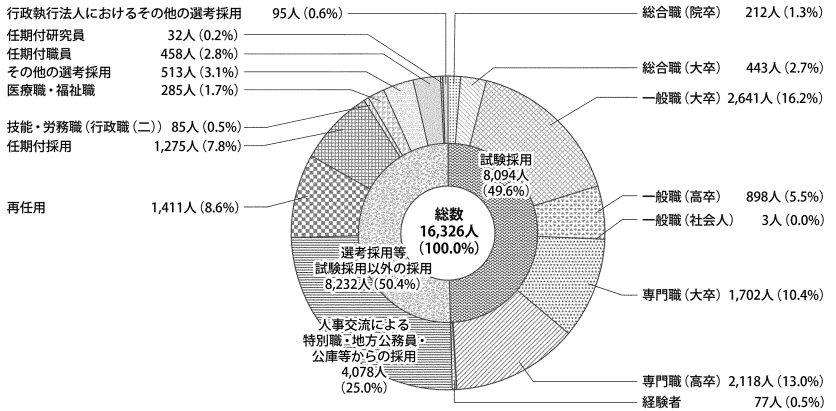
その他の俸給表における試験任用者の割合は、専門行政職67.0%、税務職98.0%、公安職㈠71.1%、公安職㈡85.9%、研究職43.2%となっている。

⑵　採用状況

平成27年度における採用者総数は、16,326人（男性12,274人、女性4,052人）であり、平成26年度に比べ6,782人減少（男性2,354人減少、女性4,428人減少）している。採用者総数のうち、試験採用者は8,094人、選考採用等試験採用以外の採用者は8,232人（うち、再任用1,411人、任期付採用1,765人、特別職職員、地方公務員、行政執行法人職員以外の独立行政法人職員、国立大学法人職員又は大学共同利用機関法人職員及び公庫、公団又は事業団等職員（特・地・公等）からの人事交流による採用4,078人、国の機関におけるその他の選考採用883人、行政執行法人におけるその他の選考採用95人）となっている（図１－３）。

図1-3　平成27年度における職員の採用状況

（平成27年度一般職の国家公務員の任用状況調査）



最近５年間の採用者総数を男女別構成比でみると、女性の割合はおおむね30%台後半で推移していたが、平成27年度は24.8%となっており、これは国立病院機構が中期目標管理法人に移行したことによるものである（図１－４）。

図1-4　最近5年間の採用者の男女別構成比

（平成27年度一般職の国家公務員の任用状況調査）

